

第1節 教職員の構成と採用・異動

1 教職員人事異動方針

ア 本県教育の充実向上並びに教職員の資質向上を図るため、本県の実態を踏まえ、長期的展望及び全県の視野に立って適材を適所に配置するよう学校教職員の異動を行う。

イ 異動は、次の諸点に重点を置いて行う。

(ア) 有為な人材の登用を図る。特に相当期間、へき地教育、特別支援教育又は複数の教育事務所管内勤務等の経験を有する成績優秀な者については考慮する。

(イ) 仙台市を含む広域にわたる交流や市町村立学校と県立学校等との校種間交流を図る。特に市部と郡部、へき地指定地域とその他の地域との交流を推進する。

(ウ) 各学校及びその地域の実情を考慮して職員構成の適正化を図る。

(エ) 同一校在任期間の長い者については、積極的に異動を行う。

(オ) へき地指定学校教職員及び特別支援教育担当教職員の充実強化に努める。

(カ) 東日本大震災からの速やかな復興に向け、被災地域にある学校の教職員体制の充実強化に努める。

ウ 異動は、市町村等教育委員会、県立学校長との密接な連携のもとに行う。

エ 学校種別ごとの人事異動に関する実施要領については、教育長がこれを別に定める。

2 教職員の構成

ア 教員

第3-1表

(平成27年5月1日現在)

区 分	校 長		副 校 長		教 頭		主幹教諭		教 諭 等		養護教諭		栄養教諭	合 計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	計	男	女
小 学 校	307	76			325	75	112	13	2,465	3,953	1	456	51	7,834	3,210	4,624
中 学 校	180	19			180	24	80	6	2,215	1,833		227	20	4,784	2,655	2,129
県立中学校	1		2						18	14		2		37	21	16
公立 高校	全日制	66	3	2	80	2	95	2	2,074	682		114		3,120	2,317	803
	定時制	5		4	13		5		190	39		17		273	217	56
	通信制	1			1				16	8				26	18	8
中等教育学校	1				2		1		32	19		2		57	36	21
特別支援学校	17	2	2	1	25	3	33	3	482	652		37	6	1,263	559	704
計	578	100	10	1	626	104	326	24	7,492	7,200	1	855	77	17,394	9,033	8,361

(注) 小学校、中学校、特別支援学校は仙台市を含む。公立高校は仙台市・石巻市を含む。中等教育学校は前期・後期を含む。短時間再任用は含まない。教諭等には、期限を付さない講師を含む。

イ 学校職員（県費負担職員）

第3-2表

(平成27年5月1日現在)

区 分	事務職員	実習助手	寄宿舎 指導員	学校栄 養職員	その他	計	
小 学 校	387			61		448	
中 学 校	204			23		227	
県立 高校	全 日 制	321	244	4	2	85	684
	定 時 制	23	13		5	3	42
	通 信 制	3					2
特別支援学校	71	48	86	4	20	227	
計	1,009	305	90	102	108	1664	

ウ 在外教育施設派遣教員（日本人学校）

第3-3表

(平成27年4月1日現在)

区 分	小		中		県 立		計
	男	女	男	女	男	女	
13年度	18	2	9	4	1	0	34
14年度	19	2	7	2	2	0	32
15年度	19	1	8	1	1	0	30
16年度	23	0	6	1	1	0	31
17年度	21	1	7	2	0	0	31
18年度	21	2	6	1	0	0	30
19年度	18	3	7	1	0	0	29
20年度	18	2	7	2	0	0	29
21年度	17	4	4	3	0	0	28
22年度	12	5	6	3	0	0	26
23年度	11	6	6	3	0	0	26
24年度	8	4	5	2	0	0	19
25年度	9	1	2	3	0	0	15

(注) 仙台市を含む。

3 教職員の採用・異動

ア 教職員の異動状況

第3-4表 (平成27年3月31日～4月1日)

区 分	退 職	転 任	新 任	計	
小 学 校	校 長	51	65	44	160
	副 校 長	0	0	0	0
	教 頭	14	66	52	132
	主 幹 教 諭	2	8	24	34
	教 諭 等	140	570	207	917
	事 務 職 員 等	10	89	0	99
計	217	798	327	1,342	
中 学 校	校 長	34	41	29	104
	副 校 長	0	0	0	0
	教 頭	10	17	31	58
	主 幹 教 諭	3	7	17	27
	教 諭 等	54	320	147	521
	事 務 職 員 等	9	68	0	77
計	110	453	224	787	
高 等 学 校	校 長	16	11	11	38
	副 校 長	1	0	1	2
	教 頭	3	31	17	51
	主 幹 教 諭	1	15	10	26
	教 諭 等	89	419	104	612
	事 務 職 員 等	32	135	15	182
計	142	611	158	911	
特 別 支 援 学 校	校 長	2	1	4	7
	副 校 長	0	0	1	1
	教 頭	0	4	5	9
	主 幹 教 諭	0	4	8	12
	教 諭 等	29	172	50	250
	事 務 職 員 等	6	33	0	39
計	37	214	68	319	
合 計	506	2,076	777	3,359	

(注) 教諭等に養護教諭, 栄養教諭, 実習助手, 寄宿舎指導員を含む。事務職員等に栄養職員, 労務職員を含む。
県立中学校を含み仙台市を除く。

イ 教員の新規採用状況 (出身大学別)

第3-5表 (平成27年5月1日現在)

種 別	小	中	高	特殊	養教	栄養	計
教員養成大学	111	41	7	0	3	2	164
一般大学	56	98	50	0	22	6	232
短期大学	0	1	0	0	1	6	8
大学院等	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2	0	0	0	3
計	167	140	59	0	27	14	407

(注) 教諭・養護教諭・栄養教諭 (仙台市を除く)

4 教員採用候補者選考

第1次選考は7月25日～26日, 仙台第三高, 仙台二華中・高, 仙台三桜高, 県工業高, 県第二工業高, お茶の水女子大, 荒町小, 長町南小, 旭丘小, 富沢小, 仙台第二高の11会場で, 第2次選考は9月12日・15日, 9月13日・14日 (大雨のため11日の日程を15日に実施した), 宮城県総合教育センター, 仙台市教育センターを会場として行った。

なお, 出願者数及び受験者数は第3-6表の通りである。

第3-6表 平成27年度実施採用選考出願状況

区 分	出 願 者 数			本年度受験者数
	本年度	前年度	増 減	
小 学 校	1,031	1,125	△94	952
中 学 校	920	990	△70	856
中学校・高等学校	588	622	△34	524
高 等 学 校	804	830	△26	716
養 護 教 諭	261	279	△18	241
栄 養 教 諭	52	48	4	46
合 計	3,656	3,894	△238	3,335

第2節 教職員研修・免許

1 研修

(1) 免許法認定講習

教育職員免許法に基づき, 教職員の資質を向上させ, 資格を付与することを目的として宮城教育大学の協力を得て実施するものである。

対象となる者は, 幼稚園教諭, 小学校教諭, 中学校教諭, 高等学校教諭, 特別支援学校教諭, 養護教諭及び学校栄養職員等である。

なお, 本講習は, 平成6年度 (学校栄養職員は平成17年度) より, 仙台市との共同開設で行っている。

平成27年度は, 宮城教育大学を会場に, 8月2日から8月10日 (延べ4日) の間に実施している。

第3-7表 平成27年度免許法認定講習実施状況

校 種	科 目	科目数	講座数	許可数	授与単位
幼 稚 園	保育内容の指導法等	6	6	107	105
小 学 校	図画工作等	6	6	64	61
中 学 校	心理, 生理及び病理等に関する科目等	3	3	14	13
高等学校	心理, 生理及び病理等に関する科目等	3	3	6	6
特別支援学校	心理, 生理及び病理等に関する科目等	6	6	123	120
養護教諭	教育課程の意義及び編成の方法	0	0	0	0
学校栄養職員	栄養に係る教育に関する科目等	1	1	9	9
計		25	25	323	314

(2) 教職員等中央研修

校長・教頭等、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、識見を高め、指導力の向上を図るとともに、その成果を広く還元することで本県教育の充実に資することを目的としている。

平成27年度は、校長5人、教頭10人、指導主事1人、中堅教員19人、計35人が参加している。研修会場は、独立行政法人教員研修センター（茨城県つくば市）である。（第3-8①・8②・9表参照）

第3-8①表 平成27年度中央研修受講者（校長マネジメント研修）

	期間	所属校	氏名
第一回	6月22日 ～ 6月26日	塩竈市立第三小学校	小野寺 修
		登米市立上沼小学校	田辺 昭浩
		川崎町立富岡中学校	佐藤 修司
第二回	10月19日 ～ 10月23日	石巻市立雄勝中学校	及川 牧
		仙台東高等学校	阿部 智

第3-8②表 平成27年度中央研修受講者（副校長・教頭等研修）

	期間	所属校	氏名
第三回	9月30日 ～ 10月16日	塩釜高等学校	菊地 茂克
		角田高等学校	長谷川俊一
		総合教育センター	及川 徹
第四回	1月 6日 ～ 1月22日	大崎市立古川第二小学校	熱海 和男
		栗原市立栗駒南小学校	千田 知幸
		利府町立しらかし台中学校	羽生 秀利
		登米市立新田中学校	武藤 裕子
第五回	1月25日 ～ 2月10日	気仙沼市立鹿折小学校	三浦 祐子
		石巻市立住吉中学校	西城 裕哉
		仙台市立吉成中学校	佐藤 全
		古川支援学校	佐藤 浩之

第3-9表 平成27年度中央研修受講者（中堅教員研修）

部会	期間	所属校	氏名
第一回 高等学校	5月26日 ～ 6月19日	仙台第二高等学校	竹内 透史
		名取北高等学校	佐藤 祥
第二回 小学校	7月21日 ～ 8月 7日	亘理町立逢隈小学校	千葉 純也
		加美町立中新田小学校	福田 美穂
		石巻市立石巻小学校	柏 晃司
		登米市立石森小学校	鈴木 久美
		仙台市立加茂小学校	大槻 千秋
		仙台市立原町小学校	石橋 雅之
第三回 小・中学校	8月11日 ～ 8月28日	栗原市立築館小学校	佐藤 浩人
		白石市立白石中学校	嶋原 薫
		大郷町立大郷中学校	村上 憲一
		大崎市立古川南中学校	後藤 玄
		石巻市立青葉中学校	山田 敦子
		気仙沼市立松岩中学校	伊藤 浩志
第四回 小中高等学校	11月17日 ～ 12月11日	仙台市立川前小学校	高橋 興
		仙台市立将監中学校	遠藤 晋
		仙台市立岩切中学校	高橋 彰吾
		仙台南高等学校	尾形 裕
		仙台第一高等学校	菅野 正人

(3) 大学院派遣

本県では、昭和55年から高度の資質・力量をかん養することを目的として現役教員を大学院に数名ずつ派遣してきたが、平成20年度から宮城教育大学教職大学院を中心に現職教員を派遣している。

平成23年度からは教職大学院への派遣研修の他に、教育政策課題を設定できる一般の大学院への派遣を拡大している。東日本大震災後は養護教諭の「心のケア」に関するマネジメント能力を養成するため、学校心理を履修できる大学院への派遣を行っている。

平成27年度の派遣者数は宮城教育大学教職大学院（1年次10名、2年次11名）、上越教育大学大学院（1年次1名、2年次1名）、東北大学大学院博士課程前期（2年次1名）、山形大学教職大学院（1年次1名）、兵庫教育大学大学院修士課程（1年次3名、2年次3名）、計31名である。（第3-10・11表参照）

第3-10表 平成26・27年度大学院派遣者（2年次）

期間	派遣先	氏名	所属校
平成26 ～ 27年度	宮城教育大学 教職大学院	木村 宜智	塩竈市立杉の入小学校
		佐藤 初恵	亘理町立亘理小学校
		鈴木 真由美	七ヶ浜町立七ヶ浜中学校
		竹内 治	大崎市立沼部小学校
		尾形 和正	美里町立小牛田中学校
		齋藤 百合	美里町立南郷小学校
		吉田 毅	石巻市立山下中学校
		菅原 正嗣	東松島市立鳴瀬未来中学校
		片山 祥子	気仙沼市立松岩小学校
		古田 友紀	仙台市立泉松陵小学校
	小笠原和美	仙台市立蒲町小学校	
	上越教育大学 教職大学院	小関 保仁	仙台市立岩切小学校
	東北大学 大学院	齋藤 貴弘	仙台二華高等学校
	兵庫教育大学 教職大学院	道塚 彩	仙台第三高等学校
吉本 有希		登米市立石越中学校	
遠藤 幸		気仙沼市立唐桑小学校	

第3-11表 平成27・28年度大学院派遣者（1年次）

期間	派遣先	氏名	所属校
平成27 ～ 28年度	宮城教育大学 教職大学院	齋藤 和広	柴田町立槻木小学校
		三浦 彰文	多賀城市立城南小学校
		佐藤 順	多賀城市立多賀城東小学校
		庄子 明恵	多賀城市立多賀城中学校
		萩原 達也	利府町立青山小学校
		元木 友美	利府町立菅谷台小学校
		井上 貴幸	大郷町立大郷中学校
		川村 宜丈	大崎市立鬼首小学校
		高橋 正俊	迫 支援 学 校
		庄子 記代	仙台市立長町中学校
	上越教育大学 大学院	鈴木 伸和	仙台市立田子小学校
	山形大学 教職員大学院	牛草 学	名取市立下増田小学校
	兵庫教育大学 大学院	岩淵 さくら	気仙沼支援学校
		佐々木かよ子	岩沼市立岩沼小学校
		山本 訓子	利府町立しらかし台小学校

(4) 産業人材養成教員派遣研修

工業担当教員等を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣又は技術者を招聘し、産業界の最新技術等を習得させることにより指導力向上を目指すとともに、研修で学んだ最新の知識や技能を授業や実習を通して生徒に学ばせることにより、即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請に応える産業人材を輩出することを目的としている。

平成27年度は、県内外9つの企業等で17名の教員が研修を行っている。

(5) 事務職員等研修

事務職員等研修規程及びみみやぎ人財育成基本方針に基づき、「自ら考え自ら行動できる自律的な職員」及び「創造性豊かに政策を企画・立案・遂行できる職員」の育成並びに職務遂行に必要な知識及び技術習得による資質の向上を図るため、次のような研修を実施した。(第3-12表参照)

第3-12表 平成27年度事務職員等研修状況

種 別	期 間	人 数
1 新任職員研修		
・前期	4月8日～10日	21
・実務	5月26日	25
・後期	10月7日～9日	21
2 主事・技師級研修	9月4日	30
3 主査級研修 (選択制研修から1講座選択)	7月～1月	(25)
4 主任主査級研修 (選択制研修から1講座選択)	7月～1月	(37)
5 事務次長研修 (学校組織マネジメント研修)	6月12日	14
6 管理者研修(コーチング研修)	8月3日	45
7 新任事務室長研修	6月5日	20
8 小中学校事務長研修	7月10日	11
9 労務職員研修	7月31日(仙台リサイクルセンター見学) 9月10日(樹木剪定)	22
10 選択制研修		
①クレーム対応力講座	7月2日～3日	5
②ファシリテーション講座	7月15日～16日	25
③段取り力養成講座	9月2日	35
④プレゼンテーション講座	9月15日～16日	35
⑤職場のモチベーション向上講座	10月1日～2日	4
⑥タイムマネジメント講座	10月7日～8日	5
⑦リスクマネジメント講座	11月26日～27日	5
⑧対面コミュニケーション基礎講座	11月26日～27日	25
⑨問題解決能力開発講座	12月11日	35
11 専門研修		
・学校図書館担当事務職員研修	①5月15日 ②6月12日 ③7～8月中で1日 ④10月19日 ⑤12月9日	10 7 5 9 8
・学校図書館担当事務職員実務研修	1月21日	74
12 東北自治研修所研修	8月17日～10月16日	1
・中堅職員研修	6月29日～7月24日	2
・主任級職員研修	6月9日～12日	2
・接遇指導者養成研修		
13 独法教員研修センター主催研修	11月9日～13日	2
・組織マネジメント指導者養成研修	2月22日～26日	3

2 教員免許状

平成27年度に授与等した教員免許状は4,007件(うち特別支援学校教諭免許状への領域追加は16件)である。このうち、教育職員免許法第1条別表第1, 2及び2の2による、大学、短期大学の卒業生に対する授与件数は3,363件である。(第3-13表参照)

第3-13表 平成27年度教員免許状授与等件数

区 分	小学校教員	中学校教員	高等学校教員	特別支援学校教員	幼稚園教員	養護教員	栄養教員	自立教科等			合 計
								特別支援学校(視覚障害者)	特別支援学校(聴覚障害者)	自立活動	
専修免許状	18	80	111	3	4	6	0				222
一種免許状	429	811	955	299	484	91	31	0	0	0	3,100
二種免許状	83	31		73	339	5	9	0	0		540
臨時免許状	51	22	37	15	9	1		0	0		135
特別免許状	0	0	10	0							10
計	581	944	1,113	390	836	103	40	0	0	0	4,007

第3節 福利厚生と健康管理

1 基本方針

地方公務員法第42条及び第43条の規定に基づいて、県、公立学校共済組合宮城支部では、教職員とその家族の福利厚生の充実を図るため、次の事業を行った。

また、一般財団法人宮城県教職員互助会では、定款第3条に基づいて、県と公立学校共済組合宮城支部と連携を取りながら福利厚生事業を実施した。

2 県の事業

(1) 教職員の健康管理

教職員の健康管理のため、定期健康診断（結核検診、基本検診、胃検診等）のほか、腰痛等検診を実施した。また、公立学校共済組合宮城支部が実施した生活習慣病健診に対して負担金を交付した。

なお、検診結果は、県、公立学校共済組合宮城支部で実施したものを一括して掲載した。（第3-15表～28表）

第3-14表 平成27年度30代のライフプランセミナー

開催月日	7月28日（火）
開催場所	県庁
対象者	30代の希望する教職員
参加者数	56人

平成27年度40代・50代のライフプランセミナー

開催月日	8月3日（月）	8月20日（木）
開催場所	県庁	自治会館
対象者	40代・50代の希望する教職員	
参加者数	78人	97人
合計	175人	

平成27年度ライフプランセミナー（退職準備型）

開催月日	11月9日（月）	11月11日（水）	11月13日（金）	11月16日（月）	11月19日（木）	11月26日（木）
開催場所	県庁	登米合庁	石巻合庁	県庁	大崎合庁	県庁
対象者	退職予定者及び希望する教職員					
参加者数	200人	95人	53人	147人	96人	202人
合計	793人					

第3-15表

平成27年度定期健康診断（結核検診）結果（県立学校・教育庁等）
（単位：人％）

間接撮影	受診人員	4,668人	
	異常なし	4,580人（98.1%）	
精密検査	有所見者	精検不要	64人（1.4%）
		要精検	24人（0.5%）
	結核性	要医療	0人（0.0%）
		要観察	0人（0.0%）
観察不要	0人（0.0%）		
その他の疾病	7人（29.2%）		
異常なし	17人（70.6%）		
精検未受診者	0人（0.0%）		

第3-17表 平成27年度定期健康診断（胃検診）結果

（単位：人％）

区分	県立学校・教育庁等の35歳以上の教職員及び30歳以上35歳未満の希望者
受診人員	3,535人
異常なし	2,886人（81.1%）
要再検	138人（3.9%）
経過観察	531人（15.0%）

(2) 教職員の安全衛生管理

宮城県教育委員会職員安全衛生管理規程（平成2年訓令甲第4号）に基づき、教職員の安全と衛生の確保及び健康保持増進を図るため、次の事業を実施した。

ア 健康管理医の選任

選任所属数 76所属 選任数 77人

イ 健康管理医未選任所属を対象とした診断事後指導

実施状況 対象24所属

医師による書面指導等 366名

巡回による医師・保健師等の面接指導 24所属60名実施

（5所属面接対象者なし）

(3) 教職員の過重労働対策事業

長時間労働等を行った職員の健康障害を未然に防止するため、健康管理医が面接指導等を行った。

ア 面接指導 11名

イ 書面による健康管理指導 11名

(4) 教職員の生涯生活設計

教職員の生涯生活設計の一助となることを目的に健康・経済・生きがいに関する各種講座をホームページ上及び会場にて開催した。（第3-14表）

第3-16表 平成27年度定期健康診断（基本検診）結果

（県立学校・教育庁等）（単位：人％）

身長・体重	受診人員	4,725人	
	身長	受診人員 4,725人	
	体重	受診人員 4,725人	
	視力	受診人員 4,725人	
腹囲	受診人員	4,699人	
	有所見者	536人（11.3%）	
血圧・尿検査	受診人員	4,725人	
	有所見者	尿検査	4,707人
		蛋白質	34人（0.7%）
		糖	54人（1.1%）
ウロビ		11人（0.2%）	
潜血	492人（10.5%）		
聴力検査	受診人員	4,713人	
	有所見者	267人（5.7%）	
心電図検査	受診人員	3,814人	
	有所見者	197人（5.2%）	
眼底検査	受診人員	267人	
	有所見者	19人（7.1%）	
血液検査	受診人員	4,722人	
	有所見者	貧血検査	R 41人（0.9%）
		Hb	311人（6.6%）
		Ht	197人（4.2%）
	白血球	309人（6.5%）	
	受診人員	4,187人	
	有所見者	肝機能検査	GOT 306人（7.3%）
		GPT	421人（10.1%）
		γ-GTP	366人（8.7%）
		HbA1c	528人（12.6%）
尿酸	320人（7.6%）		
脂質検査	LDL-CHO	1,117人（26.7%）	
	HDL-CHO	194人（4.6%）	
	TG	411人（9.8%）	
総合判定	正常	604人（12.8%）	
	要観察	1,155人（24.4%）	
	要再検	1,591人（33.7%）	
	要医療	1,375人（29.1%）	
	合計	4,725人	

第3-18表 平成27年度腰痛等検診結果（特別支援学校等）

区分	受診人員	検診結果		巡回保健指導実施所属・参加者数
		所見あり	所見なし	
人員	21人	0人	21人	11所属・219人

第3-19表 平成27年度VDT検診結果

区分	受診人員	検診結果	
		要観察	異常なし
人員	56人	24人	32人

第3-20表 平成27年度生活習慣病健診（人間ドック）受診者数

区分	宿泊コース	1日Aコース	1日Bコース
決定人員A	1,322人	2,451人	784人
受診人員B	1,296人	2,412人	777人
受診率B/A	98.03%	98.41%	99.11%

第3-21表 平成27年度生活習慣病健診（婦人科検診）結果（子宮がん・乳がん（隔年）検診セット）（30歳以上）

決定人員 子宮がん 2,703人 乳がん 1,502人	子宮がん						乳がん（隔年）					
	受診者	受診率	要精密検査		精検不要		受診者	受診率	要精密検査		精検不要	
			人数	率	人数	率			人数	率	人数	率
	2,596人	96.04%	78人	3.00%	2,518人	97.00%	1,448人	96.40%	77人	5.32%	1,371人	94.68%

第3-22表 平成27年度生活習慣病健診（大腸がん検診）結果（40歳以上）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
人員	2,831人	2,741人	96.82%	145人	5.29%	2,596人

第3-23表 平成27年度生活習慣病健診（子宮がん検診）結果

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
人員	1,494人	1,298人	86.88%	13人	1.00%	1,285人

第3-24表 平成27年度生活習慣病健診（乳がん検診）結果（30歳以上・隔年）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
人員	201人	183人	91.04%	10人	5.46%	173人

第3-25表 平成27年度生活習慣病健診（胃がん検診）結果（市町村立学校30歳以上40歳未満）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
人員	312人	272人	87.18%	7人	2.57%	265人

第3-26表 平成27年度生活習慣病健診（肺がん検診）結果（50歳以上）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
CT検査	356人	348人	97.75%	23人	6.61%	325人
CT+喀痰検査	408人	383人	93.87%	0人	0%	383人
喀痰検査	464人	453人	97.63%	1人	0.22%	452人

第3-27表 平成27年度生活習慣病健診（脳検診）結果（50歳以上）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	有所見者数C	有所見者割合C/B	異常なし
人員	1,350人	1,325人	98.15%	425人	32.08%	900人

第3-28表 平成27年度生活習慣病健診（動脈硬化検診）結果（40歳以上）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	有所見者数C	有所見者割合C/B	異常なし
人員	1,351人	1,325人	98.08%	921人	69.51%	404人

(5) 教職員宿舎

県及び市町村が所有する教職員宿舎は、第3-29表のとおりで、前年度と比較すると棟数で2棟の減、戸数で2戸の減となっている。

第3-29表 教職員宿舎管理状況 (28.3.31現在)

区分	共同宿舎		単独宿舎		計	
	棟	戸数	棟	戸数	棟	戸数
県	11	189	12	20	23	209
市町村	8	58	12	12	20	70
計	19	247	24	32	43	279

(6) 退職手当

平成27年度において支給した退職手当は、第3-30表のとおりである。そのうち平成28年3月31日付けの退職者は939人、149億円268万円である。

第3-30表 平成27年度退職手当の支払状況

区分	定年退職	勲奨退職	普通退職	死亡退職	講師等	総計	
	人数	人数	人数	人数	人数	人数	金額
小学校	245	87	45	1	657	1,035	7,854,111,021
中学校	110	26	22	2	423	583	3,281,175,300
高等学校	111	12	14	1	215	353	2,873,380,929
特別支援学校	44	8	9	0	216	277	1,261,740,198
教育庁等	4	0	1	1	2	8	116,160,496
計	514	133	91	5	1,513	2,256	15,386,567,944

(7) 児童手当

平成27年度においては延べ48,368人に児童手当を支給した。なお、内訳は第3-31表のとおりである。

第3-31表 平成27年度児童手当
給付の支給状況

区分	延べ人員	延べ児童数
事務局	2,306	3,520
小学校	15,761	24,703
中学校	12,355	19,558
高等学校	14,194	23,317
特別支援学校	3,752	6,066
計	48,368	77,164

3 公立学校共済組合の事業

(1) 組合員数等

平成28年3月31日現在の組合員数は19,266人で、前年度と比較すると4人の増となった。(第3-32表)

第3-32表

年度	一般組合員			船員	継続	任意継続組合員			合計			被扶養者数
	男	女	計	男	男	男	女	計	男	女	計	
23年度	10,275	8,722	18,997	20	1	294	189	483	10,590	8,911	19,501	18,344
24年度	10,226	8,798	19,024	19	0	274	176	450	10,519	8,974	19,493	17,805
25年度	10,086	8,720	18,806	20	0	296	191	487	10,402	8,911	19,313	17,279
26年度	10,037	8,763	18,800	20	0	280	162	442	10,337	8,925	19,262	16,723
27年度	9,968	8,830	18,798	20	0	266	182	448	10,254	9,012	19,266	16,233

* 継続とは継続長期組合員をいう。

(2) 掛金・負担金

公立学校共済組合の財源となる組合員の掛金と地方公共団体からの負担金は、総額で461億5,139万円となり、前年度に比べ4億3,511万円の増となっている。

なお、短期経理・長期経理の内訳は第3-33表のとおりである。

第3-33表 給料年額及び掛金・負担金状況 (平成28年3月31日現在, 単位: 千円)

区分	短期	区分	長期	厚生年金保険	経過的長期	退職等年金
給料年額	93,781,648	給料年額	42,846,527	49,211,638	49,196,398	49,218,178
1人当たり年度末平均給料月額	405	1人当たり年度末平均給料月額	370	425	425	425
負担金	5,806,894	負担金	8,519,322	8,373,198	17,617	493,435
掛金	5,762,702	追加費用負担金	5,075,735	0	0	0
任意継続掛金	168,305	掛金	5,726,976	0	0	493,447
		組合員保険料	0	5,683,055	0	0
その他	6,549	その他	1,166	0	22,989	0
計	11,744,450	計	19,323,199	14,056,253	40,606	986,882
総計						46,151,390

(3) 給付事業

ア 短期給付

短期給付事業では、保健、休業、附加などの給付は、53億239万円の給付を行った。

なお、短期給付実績は第3-34表のとおりである。

イ 長期給付

長期給付事業における年金関係の給付については、第3-35表のとおりである。

第3-34表 短期給付実績

種 別	件 数	金 額
		円
1 保健給付	480,148	4,457,269,369
(1) 組合員医療費	273,556	2,348,450,885
(2) 家族医療費	203,599	1,674,975,411
(3) 出産費	292	120,532,090
(4) 家族出産費	125	52,177,248
(5) 埋葬料	4	200,000
(6) 家族埋葬料	18	900,000
(7) その他	2,554	260,033,735
2 直営保健給付	2	23,555
3 休業給付	3,309	694,098,704
4 災害給付	6	3,176,850
5 附加給付	1,740	68,859,569
(1) 家族医療費	1,290	38,706,600
(2) 結婚手当金	事業廃止	-
(3) その他	450	30,152,969
6 一部負担金払戻金	2,367	78,966,300
計	487,572	5,302,394,347

第3-35表 長期給付の決定状況

区 分	受給者数	平均年金額
		円
退職共済年金	人 9,213	1,763,385
退職共済年金(特別)	2,293	1,487,989
障害共済年金	282	1,180,957
遺族共済年金	3,722	1,654,050
計	15,510	-

(4) 福祉事業

ア 貸付事業

貸付事業については、第3-36表のとおりである。貸付件数226件で総額3億9,869万円となり、前年度に比べると件数で30件、金額で7,007万円の減少となった。

イ 福祉保険制度(ファミリー年金・医療費支援制度)

昭和62年度発足し遺族共済年金の補完を目的とした「ファミリー年金」と、平成17年度新設した入院時の医療費を補完する「医療費支援制度」と、平成25年度に新設した「傷病休職給付金」から成り立つ事業で、その実績は、組合員数(27.11.1現在)18,837人、「ファミリー年金」は加入者数3,171人(加入率16.8%)、傷病休職給付金及び医療費支援制度(入院費用給付金・女性疾病給付金・特定疾病給付金)の加入者延数は5,434人である。

ウ 経済生活支援事業(公立共済アイリスプラン)

平成9年度に発足した事業で、年金コース、医療・傷害補があり、その実績は第3-36表のとおりである。

エ 保健事業

第3節の「2 県の事業」の項で記載したとおり、県費補助を受けて県との共催により生活習慣病健診事業を重点的に実施したほか、健康づくり、研修、その他の事業を実施した。

実施状況は第3-37表のとおりである。

第3-36表 平成27年度貸付状況

貸付種別	件 数	金 額
一 般 貸 付 け	件 163	千円 206,740
住 宅 貸 付 け	12	78,054
住 宅 災 害 貸 付 け	2	19,200
教 育 貸 付 け	37	76,000
災 害 貸 付 け	0	0
医 療 貸 付 け	4	3,700
結 婚 貸 付 け	8	15,000
葬 祭 貸 付 け	0	0
高 額 医 療 貸 付 け	0	0
出 産 貸 付 け	0	0
計	226	398,694

第3-37表 アイリスプラン加入状況 (平成28年3月1日現在)

組合員数	年金コース		医療・傷害補償コース		介護保障コース	
	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率
人 18,807	人 420	% 2.2	人 137	% 0.7	人 2	% 0.011

第3-38表 平成27年度 保健事業実施状況

種別	人数 (人)	金 額 (千円)	
1 健診事業	15,448	216,225	
内 訳	(1) 宿泊ドック	1,296	58,045
	(2) 1日Aコース	2,412	71,662
	(3) 1日Bコース	777	22,591
	(4) 婦人科検診	2,635	19,823
	(5) 子宮がん検診	1,298	9,364
	(6) 乳がん検診	183	1,437
	(7) 胃がん検診	272	1,087
	(8) 肺がん検診	1,184	6,881
	(9) 大腸がん検診	2,741	2,960
	(10) 脳検診	1,325	14,378
	(11) 動脈硬化検診	1,325	7,997
2 健康づくり事業	66,180	13,590	
3 一般事業	-	32,733	
内 訳	(1) 保養施設利用助成	全組合員	29,557
	(2) 婚礼挙式助成	6	800
	(3) 保育補助	407	2,196
	(4) 災害対策事業資金	6	180
合 計	-	262,548	

オ 宿泊事業

仙台宿泊所「ホテル白萩」、鳴子保養所「玉造荘」の2施設を管理運営している。各種の研修会や会議、婚礼、保養のための宿泊などに幅広く利用されている。利用状況は第3-39表のとおりである。

第3-39表 仙台宿泊所・鳴子保養所利用状況

区 分		仙 台		鳴 子	
年 度		27	26	27	26
利用人員（人）		155,759	144,403	35,111	36,378
内訳（人）	宿 泊	11,383	12,680	15,121	15,449
	宿泊外	144,376	131,723	19,990	20,929
利用率（%）	宿 泊	42.60	47.59	57.50	58.95
	宿泊外	31.60	27.37	5.25	5.64

4 一般財団法人宮城県教職員互助会の事業

平成28年3月31日現在の会員数は18,686人で、有資格者に対する加入率は99.29%、前年同期と同数となっている。会員の加入状況及び事業実績は、第3-40表及び第3-41表のとおりである。また、退職教職員の相互扶助と生涯福祉事業を実施している退職互助事業の会員数は、正会員1,227人、準会員344人の計1,571人で、前年度より正会員・準会員を合わせて318人の減となっている。事業実績は、第3-42表のとおりである。

第3-40表 教職員互助会加入状況（平成28年3月31日現在）

区 分	対象教職員数（人）			互助会員数（人）		
	県 費	その他	計	県 費	その他	計
事 務 局	599	223	822	515	314	829
高 等 学 校	5,291	329	5,620	5,259	322	5,581
幼 稚 園	0	148	148	0	112	112
小 学 校	7,553	95	7,648	7,528	78	7,606
中 学 校	4,533	47	4,580	4,517	41	4,558
計	17,976	842	18,818	17,819	867	18,686

第3-41表 平成27年度教職員互助会事業実績

区 分	事 業 名	平 成 27 年 度		
		件 数	金 額（円）	
短期給付事業	医 療 補 給 金	19,287	105,361,000	
	家 族 医 療 補 給 金	7,418	47,954,500	
	入 院 見 舞 金	0	0	
	付 添 看（介）護 慰 労 金	0	0	
	在 宅 看（介）護 補 給 金	0	0	
	療 養 補 給 金	11	1,100,000	
	補 装 具 購 入 修 理 補 給 金	0	0	
	出 産 祝 金	557	13,925,000	
	介 護 休 暇 補 給 金	52	5,797,400	
	家 政 婦 等 利 用 補 助 金	0	0	
	災 害 見 舞 金	11	2,300,000	
	障 害 見 舞 金	2	300,000	
	死 亡 弔 慰 金	508	8,390,000	
	遺 児 育 英 資 金 給 付 金	102	18,490,000	
	計	27,948	203,617,900	
厚生給付事業	結 婚 祝 金	352	17,600,000	
	入 学 ・ 卒 業 祝 金	1,497	14,970,000	
	銀 婚 祝 金	373	7,530,000	
	慰 労 給 付 金	9	200,000	
	リフレッシュ給付金	1,705	34,950,000	
	単身会員特別給付金	73	14,672,000	
	退 会 饗 別 金	900	26,970,000	
	計	4,909	116,892,000	
	文化事業	図 書 引 換 券 の 配 布	18,734	99,222,691
		計	18,734	99,222,691
福祉事業	リハビリ実地利用助成	18,734	91,676,302	
	計	18,734	91,676,302	
公益事業	教 育 文 化 事 業	1	1,851,852	
	計	1	1,851,852	
合 計			513,260,745	

第3-42表 平成27年度教職員互助会退職互助事業実績

区 分	事 業 名	平 成 27 年 度	
		件 数	金 額（円）
給付事業	医 療 給 付 金	13,069	98,347,840
	退 会 給 付 金	314	9,420,000
	死 亡 一 時 金	0	0
	脱 退 一 時 金	0	0
	計	13,383	107,767,840
福利厚生事業	保 養 施 設 等 利 用 助 成 費	0	0
	計	0	0
合 計		13,383	107,767,840